



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社ココルポート

上場取引所

コード番号 9346

URL <https://www.cocorport.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）佐原 敦矢

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部本部長兼人事総務部部长

（氏名）岩元 勝志 TEL 044 (201) 8474

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日

配当支払開始予定日

2026年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	7,112	11.5	813	5.4	831	4.3	584	4.0
2025年6月期	6,376	10.9	771	9.6	797	11.0	561	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	158.40	156.50	18.8	19.9	11.4
2025年6月期	153.84	150.40	21.3	22.6	12.1

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	4,475	3,289	73.5	894.32
2025年6月期	3,880	2,938	75.7	795.10

（参考）自己資本 2026年6月期 3,289百万円 2025年6月期 2,938百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	668	△203	△235	1,957
2025年6月期	598	△155	14	1,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	ー	0.00	ー	47.00	47.00	173	30.6	6.5
2026年6月期	ー	0.00	ー	64.00	64.00	235	40.4	7.6
2027年6月期(予想)	ー	43.00	ー	43.00	86.00		50.0	

（注）詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,020	12.8	895	10.1	901	8.3	634	8.5	172.15

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	3,677,657株	2025年6月期	3,695,550株
② 期末自己株式数	2026年6月期	一株	2025年6月期	93株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	3,689,695株	2025年6月期	3,653,082株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月13日（木曜日）に機関投資家・アナリスト、個人投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げによる雇用・所得環境の改善等、経済情勢に一定程度の回復傾向がみられています。一方で、物価上昇の継続や不安定な国際情勢によって当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり1,152.8万人となっております(内閣府「令和8年度版障害者白書」)。また、障害者の法定雇用率(民間企業に義務付けられている障害者の雇用率)は段階的に引上げられ、2026年7月には2.7%となりました(1976年時点の法定雇用率は1.5%)。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和7年障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「70万4,610人」、実雇用率(民間企業に実際に雇用されている障害者の雇用率)「2.41%」はともに過去最高を更新しております。一方で、法定雇用率達成企業の割合は46.0%となっていることから、今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当事業年度においても社会課題解決に 대응べく拠点数増加を推進し、前事業年度末の120拠点(就労移行支援事業所81拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College、Cocorport Rework)39拠点)から13拠点増加し合計133拠点へと拡大し(就労移行支援事業所87拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College、Cocorport Rework)46拠点)、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度における経営成績は、売上高7,112,619千円(前期比11.5%増)、営業利益813,567千円(前期比5.4%増)、経常利益831,989千円(前期比4.3%増)、当期純利益584,439千円(前期比4.0%増)となりました。

また、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は3,406,139千円となり、前事業年度末に比べ372,090千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が229,099千円、売掛金が135,963千円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は1,068,875千円となり、前事業年度末に比べ222,893千円増加いたしました。これは主に新規拠点増加に伴い有形固定資産が81,623千円、敷金及び保証金が89,183千円、並びに繰延税金資産が48,736千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、4,475,015千円となり、前事業年度末に比べ594,984千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は835,964千円となり、前事業年度末に比べ124,309千円増加いたしました。

これは主に未払金が83,151千円、未払費用が36,770千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は350,042千円となり、前事業年度末に比べ119,921千円増加いたしました。これは主に、賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が119,889千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,186,007千円となり、前事業年度末に比べ244,231千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,289,008千円となり、前事業年度末に比べ350,753千円増加いたしました。

これは配当金の支払い173,686千円等があった一方で、当期純利益584,439千円の計上に伴い繰越利益剰余金が344,329千円増加したこと、及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,415千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は73.5%(前事業年度末は75.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて229,099千円増加し、1,957,219千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は668,031千円(前事業年度は598,101千円の獲得)となりました。

これは主に売上債権の増加135,963千円及び法人税等の支払額262,825千円等の支出があった一方で、税引前当期純利益790,105千円、減価償却費97,886千円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は203,668千円(前事業年度は155,904千円の使用)となりました。これは主に新規拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出109,898千円並びに敷金及び保証金の差入による支出78,317千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は235,263千円(前事業年度は14,452千円の獲得)となりました。これは主に自己株式の取得による支出67,075千円並びに配当金の支払額173,293千円の支出等があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しており、配当政策につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化と事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

また、当事業年度の配当につきましては、当初予定していた1株当たり61円の配当から3円増配し、1株当たり64円の配当を実施いたします。

なお、当社は、当社の経営環境及び今後の経営計画を踏まえ、引き続きの健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保を確保しつつも株主の皆さまへの利益還元が可能と判断し、当事業年度より配当方針を変更いたしました。今後株主還元を更に充実させることを目的とし、その取組の一つとして、配当性向を2026年6月期の40%から50%へ引き上げることいたしました。変更後の配当政策の基本方針は2027年6月期より適用いたします。また、配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施する方針といたします。詳細につきましては、2026年8月13日付開示「剰余金の配当(増配)及び配当政策の基本方針の変更(配当性向の変更・中間配当の実施)に関するお知らせ」をご参照ください。

今後の配当政策の基本方針につきましては、引き続きの健全な財務体質の維持及び事業拡大のための内部留保を確保しつつ、配当性向50%を目安に、事業の成長に沿った継続的かつ安定的な配当を実施する方針であります。

(5) 今後の見通し

2027年6月期の業績見通しにつきましては、売上高8,020百万円(前期比12.8%増)、営業利益895百万円(前期比10.1%増)、経常利益901百万円(前期比8.3%増)、当期純利益634百万円(前期比8.5%増)をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,119	1,957,219
売掛金	1,158,862	1,294,826
貯蔵品	39,297	28,093
前払費用	101,194	115,347
その他	7,145	11,301
貸倒引当金	△569	△647
流動資産合計	3,034,049	3,406,139
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	607,923	785,565
減価償却累計額	△175,586	△231,451
減損損失累計額	△30,568	△67,140
建物附属設備（純額）	401,768	486,973
工具、器具及び備品	91,035	97,599
減価償却累計額	△66,902	△75,268
減損損失累計額	△1,614	△2,011
工具、器具及び備品（純額）	22,518	20,319
リース資産	14,370	14,370
減価償却累計額	△12,987	△14,370
リース資産（純額）	1,382	—
有形固定資産合計	425,670	507,293
無形固定資産		
商標権	1,113	831
ソフトウェア	7,738	9,469
無形固定資産合計	8,851	10,301
投資その他の資産		
繰延税金資産	117,214	165,951
敷金及び保証金	292,562	381,745
その他	1,682	3,583
投資その他の資産合計	411,459	551,280
固定資産合計	845,981	1,068,875
資産合計	3,880,030	4,475,015

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,666	—
未払金	159,461	242,613
未払費用	272,981	309,751
未払法人税等	168,020	162,136
役員賞与引当金	12,060	14,773
預り金	97,465	106,297
その他	—	393
流動負債合計	711,654	835,964
固定負債		
資産除去債務	230,120	350,010
その他	—	32
固定負債合計	230,120	350,042
負債合計	941,775	1,186,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,615	580,031
資本剰余金		
資本準備金	393,490	396,905
その他資本剰余金	705	—
資本剰余金合計	394,196	396,905
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,967,741	2,312,071
利益剰余金合計	1,967,741	2,312,071
自己株式	△298	—
株主資本合計	2,938,255	3,289,008
純資産合計	2,938,255	3,289,008
負債純資産合計	3,880,030	4,475,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,376,772	7,112,619
売上原価	4,570,522	5,115,025
売上総利益	1,806,249	1,997,593
販売費及び一般管理費	1,034,310	1,184,025
営業利益	771,938	813,567
営業外収益		
受取利息	848	3,740
助成金収入	29,686	13,639
物品売却益	1,326	1,519
その他	1,079	295
営業外収益合計	32,939	19,194
営業外費用		
支払利息	195	25
固定資産除却損	—	442
株式交付費	300	60
解約違約金	6,540	—
支払手数料	—	244
営業外費用合計	7,035	772
経常利益	797,843	831,989
特別損失		
減損損失	37,433	41,884
特別損失合計	37,433	41,884
税引前当期純利益	760,410	790,105
法人税、住民税及び事業税	243,056	254,403
法人税等調整額	△44,627	△48,736
法人税等合計	198,429	205,666
当期純利益	561,980	584,439

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I. 労務費		3,161,575	69.2	3,460,143	67.6
II. 経費	※	1,408,947	30.8	1,654,882	32.4
売上原価		4,570,522	100.0	5,115,025	100.0

(注)※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
地代家賃(千円)	671,977	773,314
利用者研修費(千円)	288,364	309,365
消耗品費(千円)	100,767	128,792
支払手数料(千円)	55,862	74,796

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	563, 286	380, 161	705	380, 866	1, 405, 761	1, 405, 761	△214	2, 349, 700	2, 349, 700
当期変動額									
新株の発行（新株予約権 の行使）	13, 329	13, 329		13, 329				26, 658	26, 658
当期純利益					561, 980	561, 980		561, 980	561, 980
自己株式の取得							△84	△84	△84
当期変動額合計	13, 329	13, 329	—	13, 329	561, 980	561, 980	△84	588, 554	588, 554
当期末残高	576, 615	393, 490	705	394, 196	1, 967, 741	1, 967, 741	△298	2, 938, 255	2, 938, 255

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金			
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	576,615	393,490	705	394,196	1,967,741	1,967,741	△298	2,938,255	2,938,255
当期変動額									
新株の発行（新株予約権 の行使）	3,415	3,415		3,415				6,831	6,831
剰余金の配当					△173,686	△173,686		△173,686	△173,686
当期純利益					584,439	584,439		584,439	584,439
自己株式の取得							△66,830	△66,830	△66,830
自己株式の消却			△705	△705	△66,423	△66,423	67,128	—	—
当期変動額合計	3,415	3,415	△705	2,709	344,329	344,329	298	350,753	350,753
当期末残高	580,031	396,905	—	396,905	2,312,071	2,312,071	—	3,289,008	3,289,008

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	760,410	790,105
減価償却費	71,605	97,886
減損損失	37,433	41,884
敷金償却費	9,403	10,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	77
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,713
受取利息	△848	△3,740
助成金収入	△29,686	△13,639
支払利息	195	25
解約違約金	6,540	—
支払手数料	—	244
株式交付費	300	60
固定資産除却損	—	442
売上債権の増減額(△は増加)	△90,060	△135,963
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,172	11,203
前払費用の増減額(△は増加)	△13,900	△14,152
未払金の増減額(△は減少)	51,370	76,508
未払費用の増減額(△は減少)	△12,452	36,770
預り金の増減額(△は減少)	9,946	8,831
その他	1,627	△2,394
小計	794,721	907,320
利息の受取額	848	3,740
助成金の受取額	23,504	19,821
利息の支払額	△195	△25
法人税等の支払額	△220,776	△262,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,101	668,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,659	△109,898
無形固定資産の取得による支出	△3,510	△5,567
敷金及び保証金の差入による支出	△54,334	△78,317
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,572
資産除去債務の履行による支出	—	△13,656
その他	△400	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,904	△203,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,738	—
リース債務の返済による支出	△3,083	△1,666
株式の発行による収入	26,358	6,771
自己株式の取得による支出	△84	△67,075
配当金の支払額	—	△173,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,452	△235,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	456,650	229,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,469	1,728,119
現金及び現金同等物の期末残高	1,728,119	1,957,219

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、事業所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して、工事費の上昇等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

その結果、一部の事業所において、この見積りの変更による増加額(64,362千円)を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

(固定資産の減損損失に関する注記事項)

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 額
事業所	建物附属設備 工具、器具及び備品 敷金及び保証金	大阪府等	37,433

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業所で、かつ、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,433千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(2) 減損損失の内訳

(単位:千円)

種 類	減 損 損 失 額
建物附属設備	30,568
工具、器具及び備品	1,614
敷金及び保証金	5,250

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値がマイナスのため回収可能価額を零として算定しております。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 額
事業所	建物附属設備 工具、器具及び備品	愛知県等	41,884

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業所で、かつ、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,884千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(2) 減損損失の内訳

(単位：千円)

種 類	減 損 損 失 額
建物附属設備	41,367
工具、器具及び備品	516

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値がマイナスのため回収可能価額を零として算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	795.10円	894.32円
1株当たり当期純利益	153.84円	158.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	150.40円	156.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	561,980	584,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,980	584,439
普通株式の期中平均株式数(株)	3,653,082	3,689,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,432	44,853
(うち、新株予約権(株))	(83,432)	(44,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。